

山津波の防災計画は

地区と協力し

対策を考える



ふじもと いわよし 議員
藤本 岩義

開いており、土砂災害を学ぶ良い機会になっている。

今後、他の中山間にも入り、土砂災害の本質を見つめ直した上で、住民と共に計画を組み立てる。

問 近年の取り組みで黒潮町は津波避難道等の対策はほぼ完成に近い。しかし、震度6強から7が予想される我が町では、先の北海道地震の様に数秒で山津波(山、崖の崩壊)が山間部の集落を襲う事が想定され、避難する間もないと考える。今後の防災計画は。

答 大西町長

山間部の対策は重要。現在、蛸瀬川地区でワークショップ(体験型講座)を

問 避難所となる集会所の耐震対策が遅れているようだが、どうなっているか。

答 矢野 地域住民課長

佐賀地域の4集落は完了。残り5集落(市野瀬、拳ノ川、川奥、不破原、市野々川団地)は今年度耐震診断を行う。検査結果により平成31年度に県の補助で実施予定。大方地域の8集落は県の補助制度を待っている。



北海道地震で山津波に襲われた山間部

認知症対策

徘徊中の事故 対応保険を

検討するが 時間を要する

問 団塊の世代が高齢者になる2025年問題も

もうすぐだ。厚労省の推計では2025年の65歳

以上の高齢者は3657万人で、うち700万人、5人に1人が認知症になると言われていて、今や、認知症は誰も関わる可能性がある。

高知県によると、黒潮町は2025年には825人と推計されている。平成27年1月、厚労省では団塊の世代が75歳以上

になる2025年を見据え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指して、新たに認知症施策推進総合戦略「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」と、「新オレンジプラン」を策定している。

黒潮町でも多くなると予想される認知症で、徘徊(はいかい)中の事故対応に公費保険(1650円程度/名)は考えられないか。

答 川村 健康福祉課長

幅広く損害をカバーする取り組みを始めている自治体があることは承知している。認知症の方などの生活があらゆる面で想定される中で、その範囲をどう考えるか。財源、保険の利用の仕方等への対応も含め幅広い議論が必要であり、すぐに

新たな制度的な対応を行うことは難しいと考える。

答 大西町長

公的補償の話を含め、庁舎内で検討した経過もない。今後、提案内容について時間をかけ検討したい。

地籍調査

認証遅延 解消はいつ

努力しているが 未定

問 地籍調査が済み、その後、認証と登記が終わって初めて公的なものとなる。

認証遅延が多いが、現状と計画を聞く。

答 宮川 総務課長

筆界未定は、3163筆650名。現在、595筆241名まで解決している。

今後、地権者が同意なのか反対なのかを見きわめて、認証に持ち込みを考える。

【その他の質問】

・情報基盤について